

ホットライン

第1回 日本・ニュージーランド トラック1・5対話 (The first New Zealand - Japan Track 1.5 Dialogue)

日 時 : 2006年6月20-21日

主催=財団法人・日本国際問題研究所

場所=日本国際問題研究所 (東京・霞が関ビル11階)

出席者

(日本側)

宮川 眞喜雄	日本国際問題研究所主幹
高田 稔久	外務省アジア大洋州局審議官
大西 善治	外務省アジア大洋州局大洋州課課長補佐
星野 俊也	大阪大学大学院国際公共政策研究科教授
高木 誠一郎	青山学院大学国際政治経済学部教授
菊池 努	青山学院大学国際政治経済学部教授
山影 進	東京大学大学院総合文化研究科教授
秋山 信将	日本国際問題研究所軍縮・不拡散センター主任研究員
坊野 成寛	日本国際問題研究所研究員 (アジア太平洋問題など担当)
森本 利恵	在ニュージーランド日本国大使館専門調査員
濱本 良一	日本国際問題研究所特別研究員 (読賣新聞調査研究本部主任研究員)

「日本・ニュージーランド（NZ）トラック 1・5 対話」は、両国の学者・研究者と政府の外務政策担当者がアジア太平洋の諸問題などを話し合うもので、昨年 6 月に来日したクラーク首相と小泉首相との首脳会談で合意された諸テーマ（「共同プレス・ステートメント」として外務省 HP に掲載）の中にある、両国間の学者・研究者による知的対話を深めることを目的として開催された。国連改革、中国・インドの台頭、東アジア共同体、域内の安全保障、南太平洋島嶼国、エネルギー供給など双方が関心を寄せる幅広いテーマについて、1 日半にわたって意見交換した。また、初日の夜には、マッカーサー NZ 大使主催による晩餐会が NZ 大使館で行われた。

討議の内容

会議の冒頭、両国側の挨拶が行われ、外務省の高田アジア大洋州局審議官が全セッションの主要テーマに関して、日本政府の基本的な考え方を説明した。また、国際問題研究所の宮川主幹は、NZ が日本の国連安保理常任理事国入りの意思表示に際し、明確に日本支持の立場を表明してくれたこと、東アジア首脳会議（EAS）開催を前にした昨年 5 月、NZ が東南アジア諸国連合（ASEAN）側の求めていた「東南アジア友好協力条約（TAC）」への調印に応じたため、豪州も態度を覆して TAC メンバー入りを応諾し、これにより EAS が適切なメンバーを得て出発出来たこと、また、NZ がシンガポールとの間で、経済緊密化パートナーシップ（CEP）という名称の自由貿易協定（FTA）を発効させ、域内の FTA のさきがけを作り、貿易政策の多様化に指導権を発揮したことの 3 点を高く評価した。



<第1セッション＝国連改革>

日本側報告者は、日本の国連改革への取り組みが小泉首相の強い意欲のもとで行われた経緯を振り返り、国連改革が緊急性を帯びている理由として、①正当性、②有効性、③公平性が問われている点を挙げ、日本の潜在性と実力について述べるとともに、日本とNZが国連問題で協力できる分野について提起した。

更に、国連改革についてグローバリズムの中で新たな課題が生じているにもかかわらず、国連は構造的に対応できず、時代遅れなものになっており、国家の枠を超えて発生する諸問題に適応しきれないとした。また、国連加盟国は、国の大・小、強・弱に関係なく1国＝1票の過度の平等主義が貫かれ、日本を含む多くの国が合理性に欠けると認識していると指摘し、国連運営についても日本の高い財政貢献度からして懸念せざるを得ないと主張した。さらに、9・11同時テロ以降のイラク戦争のような多国間の枠組みの危機、米国の一国主義がある点を指摘、集団的安全保障の考え方に立ち戻る必要があることを強調、民間セクターの参加も重要だとした。

NZが東ティモールの平和構築などで日本と協力している点を4番目の対日貢献として評価し、アジア太平洋域内での平和と安定への貢献、人間の安全保障面、軍備軍縮、核不拡散、環境、技術協力などで日本とNZの協力分野があるとした。

これを受けて、NZ側報告者は、NZは平和維持や平和構築などで日本と協力して行く立場を表明。国連改革では日本を支持することを表明しているものの、拒否権の扱いに微妙な差異があることを指摘、NZは拒否権の付与には反対している独自の立場を説明した。



他のNZ側参加者から、平和時において外交的手段によって安保理常任理事国の拡大を実現することは極めて困難であることを指摘する声や、特定の問題に限った特別な多国間の枠組み、例えば北朝鮮核問題の六ヶ国協議などが従来の多国間枠組みを補完する上で前向きな役割を果たしているとの指摘があった。拒否権の問題については、今や5大国だけで世界の安全保障を維持することが出来ない状態にあり、また安全保障問題の中で、国家間の敵対関係というより人類共通の敵に対する対策が求められる非伝統的安全保障問題が大きな比重を占めるようになってきていることから、拒否権は意味を失いつつあるとの指摘も見られた。

<第2セッション＝中国とインドの台頭、その意味合いと課題>

NZ側報告者の報告は、中国脅威論の背景ともなっている中国の台頭をどのように理解・対応すればよいか、とくに安全保障上の視点からの分析と同時に、中国の対日政策を考察した。その報告は以下の通り。

主要国との軍事衝突の危険性がない現在、中国政府の関心は、国内の安定に向かっている。政府指導部は選挙で選ばれていないこともあり、政権の正統性の問題に直面しており、貧富の格差、大量失業、官僚の汚職蔓延、環境破壊など、社会不安につながる諸

問題に対処しなければならない。国家の経済発展戦略と安全保障の戦略が重要性を占め、その上に祖国統一の台湾問題が存在する。

過去に日本やドイツの急速な台頭は軍事衝突を招いたが、中国の台頭は平和的なものであり、主要国を中心にした世界は中国に対して関与政策で臨むべき。中国は国内経済発展のためにも平和な国際環境を必要としており、一方で中国は世界的な経済システムにますます組み込まれており、そうした基盤は出来ている。ただ、中国の軍事増強には世界の懸念が高まっており、軍事費の透明性を増す必要がある。シンガポールのリー・クアンユー元首相は「今後50年間、中国の台頭は平和的なものになろう」と語っている。問題はその後中国がどうなるかだ。確かなことは誰も言えないが、50年間は数世代に及ぶ長い期間であり、中国にとって責任ある大国となるべく学習する時間は十分にある。

日中関係について、中国内では対日感情が悪化し、日本への不信感が高まっている。日本でも中国に対する感情が悪化しているが、中国では日本の軍事強化や、日米同盟による対米関係強化などを懸念している。

中国では（ジャーナリストの）馬力誠や（国際政治家の）時殷弘らの対日新思考を提唱する知識人が登場したが、国内では強い批判を受けた。

小泉首相の靖国参拝継続や、台湾海峡の安定を日米共通の戦略目標にするなど、日本は中国に対して強い態度に出る傾向が目立つと中国は認識している。原因は日本国内のナショナリズムの高まり、左翼陣営の凋落、政治家の世代交代、贖罪意識の希薄化、一方では中国自身の台頭、対外的には米国の支持などがある。中国内には小泉政権の対中姿勢は「経済的に中国を利用し、政治的に中国と対立し、軍事的に中国から日本を守り、戦略的には中国を封じ込め、あるいは制御するもの」との見方もある。

日中改善に向けての方策として、両国が尊重し合い、良好な政治的基礎を維持し、互いに微妙な問題について良い環境を作る。過去に達成されている出来事をより確かなものとする、共通の利益となる事柄を進める、民間交流を強化する、戦略的対話を強化する、東アジア共同体構築に向けて協力する、などの点があると指摘した。

結論としては、関係改善に中国側から譲歩する可能性は低く、中期的には改善に悲観的見通し。理性的な話し合いのための雰囲気不足している。また、相互尊重、歴史問題、軍事問題、教育問題など長期的に楽観視できる側面もあるが、すべては日本の対中政策にかかっている。

これに対して日本側報告者は、以下のようにコメントした。

中国の台頭に関しては積極的な面と否定的な面がある。前向きな面としては中国の経済成長によって巨大な製造センターや市場が生まれたほか、世界貿易機関（WTO）や不拡散制度への参加など中国が経済面、安全保障面での国際的制度に組み込まれるようになった。懸念材料としては、世界第2の原油輸入国になっているように資源に対する強い需要を引き起こしており、中国はスーダン、イラン、ベネズエラなどにも原油を求め、米国の懸念を誘発しているほか、南シナ海では日本との間で原油・天然ガス油田を巡って軋轢を生ん

でいる。石炭に強く依存していることから大気汚染など環境問題を生んでおり、日本は酸性雨の影響を受けている。

また、中国内には格差が生まれており、社会不安も年間8万7000件もの騒動が起きているほどだ。軍事的な問題も生じているほか、上海協力機構（SCO）のように、米国の影響力に対して対抗しようとしている。

米国—中国—インドのトライアングル関係について、米中関係は巨大な対中貿易赤字や中国は人権問題を抱えているほか、軍事費の透明性欠如などもあって必ずしも順調ではない。インドは経済改革により発展しているが、中国は米国がインドの台頭を認めるようになってから、インドの存在を認めるようになった。地政学上の意味合いが強いが、最近ではインドから米中両国にほぼ同時に戦略上、接近している。米国は中国台頭への牽制としてインドを見ている。中国とインドの間では1962年の国境紛争があり、現在も国境問題は完全には解決していないが、3ヶ国が互いに依存し合う形の三角関係に向かいつつある。



意見交換に移り、日本側参加者から、日中軋轢の原因について、中国が靖国問題を不愉快だと感じるのは理解できるが、首脳会談を拒否するなど中国が外交上の障害を形成していることに大きな問題があるとの指摘が出たほか、米中印のトライアングルについて、米中日のトライアングルは事実上、日米が同盟関係にありトライアングルにならない側面があったが、米中印は真の意味でのトライアングルになる、しかし、非常に不安定で変化の多い関係ではないか、との指摘が出た。また、3ヶ国とも核保有国であり核不拡散の分野では後退が懸念されるとの見方も示された。最近の台湾海峡の軍事バランスについては、中国に有利に傾いており、中国指導部に十分な合理的判断力があるか否かを含め冒険主義的な動きを示す可能性への懸念が示された。日本にとって米印核協力を追認するかどうかは微妙な問題であるとの指摘や、米国は中央アジア諸国の民主化への足がかりをインドに求めているのではないかと見方も示された。

<第3セッション＝新たな東アジア構築を求めて>

日本側報告者より、アジアにおける地域共同体への動きについて報告した。主な内容は以下の通り。

東アジアでの共同体作りで決定的に重要なことは、どのような協力関係を築くかだ。これによって東アジア全体とくに東アジアで協力を推進して行く上で、国際関係を組織化する場合の基準となる前提事項の変更や収束が明示されることになる。域内において、機能分野で協力のための相互交流が頻繁になったとしても、必ずしも東アジア共同体の構築に役立つとは限らない。制度化と地域協力の組織化が非常に重要である。この点で取り組まねばならない問題は、「協力の質」である。これこそが、東アジアでの協力が緊急を要する域内の諸問題の解決に向けて、有効な地域メカニズムとなるか否かの分かれ道だ。

東アジアの国々は、昨年第1回東アジア首脳会議（EAS）にどの国を招待するかについ

て論議した。誰が東アジアでのステーク・ホルダー（利害共有者）であるかが重要ではなく、域内の国際的関係を規律する基本的な規範・原則が重要である。中国が EAS にオーストラリア、インド、NZ を招待することを嫌がったことは、中国の規範・原則が、必ずしもこれら 3ヶ国のそれとは一致していないことを示している。

第 1 回 EAS は、予想に反して、東南アジア諸国連合（ASEAN）が新たな共同体構築への「運転席」に座ることで合意した。大国間の政治的取引の産物ではあったが、ASEAN は地域共同体の構築に向けて中心的役割を担うことになった。ASEAN は域外の複数の国が EAS に参加して来るに当たって、徹底対話と信頼醸成による紛争の平和的解決といった自らの規範を東アジア全体に注入してきた。これが ASEAN 方式である。

中国方式の国際関係と地域協力の構築法について、中国は最近、「新安全保障概念」、「平和崛起＝発展」などの考え方を従来の「平和共存五原則」に加えて来ている。こうした概念は、基本的には 17 世紀のウェストファリア平和条約の概念の中国的な強調である。中国の規範や原則は、国家関係を規定する対外的な局面に向けられている。国内問題に関しては、中国は頑なに国家主権と内政不干渉の原則という伝統的概念に固執している。中国が主張する「新安全保障概念」や「平和崛起」論を詳細に検討してみると、国内の問題を地域協力の一環として位置づけることへの言及はない。中国は他国が国内問題に関わって来ることを拒否しているし、中国の新しい国際関係概念は国と国との関係に限定されている。

日本方式は民主、人権など国内問題にまで立ち入る米国式に近いが、徹底対話と機能協力を通じた信頼醸成など ASEAN 方式も支持している。その意味で日本は米国と ASEAN の仲介役を演じることができる。

東アジアでは通貨スワップ、債券市場、食糧、海賊版商品の撃退、エネルギー、環境など様々な機能分野で協力が進められているが、関係国の国内制度の変更が必要になるような深い協調体制は未だ十分に取られていないのが現実だ。将来的に個別分野での協力体制が、そのまま東アジア共同体の構築に貢献するかどうかは依然として不明である。

次に NZ 報告者が以下のように述べた。

冷戦の終了で地域制度を再構築する空間が生れた。拡大地域主義に向けて様々な「主導者」と「分裂者」が登場している。「主導者」においては、金融危機の再来を避けようとする望みや経済の地域化を構築する起動力が生じており、安全保障問題も同時に考えようとする発想も生まれている。地域内や域外諸国とも交渉できる正式なメカニズムを設けようとする必要性も生じている。「分裂者」の要素としては、域内の大国間の不信感であり、誰が域内での指導権を執るかという問題、東アジアで域内諸国間の共同体意識の欠如などである。

NZ が先の東アジア首脳会議に参加したことは、共同体構築に向けて重要な役割を演じる機会になっている。

東アジアで NZ が建設的な役割を担う場合、とくに人的資源に注目してもらいたい。民間

分野で人材を供給することができるし、ビジネス界の人材がある。この点では「NZ 株式会社」方式で対処する必要があると考えている。

NZ は長期計画の構築の必要性を考慮するとともに、太平洋国家としてのアイデンティティを考えている。東アジアと太平洋地域との相互関連性を強化させたい。また、NZ としての地域関与を考える場合は、隣国オーストラリアとの間で太平洋地域における責務を考え、これを通じて東アジア地域との関係を見渡している。



NZ 側から、ウェストフェリア的規範として、中国やミャンマーなどが内政干渉の原則を嫌っているとの言及に関して、内政干渉はNZ も日本も原則的には認められないと考えているのではないかと。その観点からは、これらの諸原則をいたずらに否定するのは如何なものかとの点を指摘する声が出た。

日本側からは、共同体の中に組み込まれることに違和感を持つことから、自由な方が良いとの感情もあるとの指摘があった。また他方、自由で互いを尊重するような原則を有する住みよい共同体を目指すことにより、違和感のない共同体を形成することが目標の一つではないかとの見方も出された。

<第4セッション＝域内の安全保障への視点>

NZ 側報告者が、東南アジアを中心とした新たな安全保障問題を概括した。東南アジアでの新安保問題として浮上しているテロや武器密輸などの問題は、ミャンマー、フィリピン、インドネシア、タイ南部、東ティモールなどの国々を悩ませており、それぞれの国の安定と治安にも影響を及ぼしている。これらの国々での諸事件は国境を越えてグローバル化しているのが特徴で、弱小国ほど住民の不法入国、不法送金、薬物密輸、武器密輸など国境を越える犯罪などの圧力に面する傾向がある。

バリ島で発生した爆破テロ（2002年）は、フィリピンやタイ南部でのテロ行動とは別であり、東南アジアにおけるテロ行為を、米国の同時多発テロとひと括りにして安易に解説するテレビの即席評論家たちが言うほど実態は単純ではない、背景は慎重に見る必要がある。

ASEAN 内では情報当局間での関連情報の交換や警察当局間の協力などが行われており、国境を越えた犯罪などへ対応している。武器密輸はフィリピン南部やインドネシアで発生しており、こうした武器が国際テロリストに渡っている可能性も指摘されている。これらの武器の供給元は、それぞれ自国の軍や警察当局から流出しており、関係国の軍・警察の問題である。9・11以降の反テロ闘争の過程で、米国からフィリピン軍当局に3万3000丁のM16自動小銃が引き渡されていたのは皮肉な現実である。

ASEAN では域内協力に関し、ASEAN 憲章の採択や規則をより重視した方向性を持った動きが見られる。インドネシアは「ASEAN 域内安全保障共同体」の創設を主張しているし、焦点となっているミャンマー問題は、域内だけでなく欧州連合（EU）との関係が注目されてい

るが、インドネシアやマレーシアでも政府当局者や国会議員を巻き込んだ形での問題解決への動きが見られる。いまのところ目立った成果は見られないが注目される。米国は ASEAN との間で首脳会議を考慮しており、ミャンマーがメンバーとなっていないアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議の開催を利用して開けばミャンマー問題の解決に役立つかもしれない。

次に日本側報告者は、北東アジア、東南アジアの安保問題を概括、日本 NZ の協力分野を巡って具体的な提起を行った。報告は以下の通り。

北東アジアの問題は、北朝鮮と台湾海峡の問題である。これは伝統的な安保問題であり、勢力均衡、軍事要因が影響している部分が多い。冷戦構造によって未解決となっている分断国家の問題でもある。将来、平和統一になるのか、ベトナムのような（武力統一）方式になるのか。どちらの道をたどるかはわからないが、これらは国家間で解決する性質の問題ではない。

東南アジアは、日本の安全保障上、非常に重要な地域であるし、貿易や投資など日本の経済繁栄にとっても重要な地域である。2年ほど前までの日 ASEAN 関係の緊密化と対比すれば、過去2年ほどの日本 ASEAN 関係は、かつてなく妙にギクシャクした関係になってしまった。一方で、中国やインドが ASEAN メンバーの各国政府やビジネス界に対して強い影響力を持つようになっている。

ミャンマーの人権問題は ASEAN の正統性にも影響している。ASEAN は決してミャンマー政府の民主化弾圧を認めていないが、欧米の非難・制裁などに関しては、理不尽であるとしてミャンマー側を擁護している。ミャンマーを好まないが西欧諸国には同調しないということである。ベトナム、カンボジアなどは ASEAN の内政不干涉の方針を支持しており、ミャンマー問題解決への能力は低下している。

東ティモール問題では、日本・NZ 両国は平和構築、国家建設を支援している。

カンボジアの平和構築は成功した。日本にとって国連の平和維持活動（PKO）の良い経験になった。しかし、フン・セン政権は日本が期待したような姿にはならなかった。難しい問題であり、ミャンマー問題と同様に ASEAN という枠内でその進捗を見守ってゆく必要があり、日本や NZ は域内の民主政権を支持しており、カンボジア問題も引き続き注視して行くべき。

インドネシアやタイ南部で発生しているテロや紛争の原因は、国内問題や排外主義など、国により様々である。各国政府は弱体化しており、武器や金銭の密輸が広がっている。

日本の海上保安庁は、インドネシアやフィリピンの沿岸警備の強化に向けた支援をしており、当該諸国の海賊撃退に向けた一助となっている。

ASEAN 各国の民主化に向けた動きは引き続き支援すべき。「ASEAN 安全保障共同体」設立への動きも支援すべき。

経済問題を扱う APEC だが、01年9月の同時テロ発生以降は、首脳会議での発言が政治性を増しており、武器不正輸出防止などの代替機能を持つようになっている。



NZ 側参加者からは、中台間の外交対立が、ソロモン諸島など南太平洋地域のミニ国家に安全保障面からどのような影響を与えているかの視点の必要性が提起された。日本側参加者からは、日本のシーレーンが東南アジアを通過していることから安全保障面で、経済・貿易関係でも東南アジア諸国は日本にとって死活的な重要性を持っており、同じような観点から西太平洋の安保も日・NZ 協力の対象となるとし、南太平洋諸国の東アジア共同体への参加の可能性を検討すべしとの声も出た。

また、NZ 側参加者から、人権問題が ASEAN の正統性に影響しておらず、日本—ASEAN の関係は、依然として引き続き大きな潜在性を秘めているとの見解が表明された。日中の ASEAN に対する態度について、一国だけで絶対的な利益を得ようとするれば、非常に破壊的な日中間の競争になる。参加者全員が享受できる相対的な利益で抑えれば、建設的なものになり、東アジア共同体（EAC）は相対的な利益の場となる。EAC 構築への過程は非常に重要だが、日本の考えは揺れているように感じられる。隣国とどう付き合っていくのかの考えを一貫させるべきではないか、などの見解が表明された。

（報告・日本国際問題研究所特別研究員・濱本良一）